

国と地方が連携した質の高い幼児教育・保育環境の推進について

中国部会提出
説明担当 岡山市

国は、少子高齢化という我が国最大の国難を克服するため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として「新しい経済政策パッケージ」を示し、その柱の1つである幼児教育・保育無償化の具体化について検討を行っている状況である。

現在、住民に身近な基礎自治体は待機児童解消を、自らの責務として最も重要な市政課題に掲げ、懸命な取り組みを行っている。そのような中で、国が一方的に示した幼児教育・保育無償化により、新たな保育需要の高まりや、財政的負担が生じるのではないかという懸念が広がっている。

また、保育の量の確保と同時に、質の確保も進めなければならない。人格形成の基礎となる大切な乳幼児期に質の高い保育や教育を提供することは「人づくり」や「生産性向上」の土台となるものであり、保育現場において最も緊切な課題は、保育人材の確保に係る支援や更なる処遇改善である。

以上の点を踏まえ、以下のとおり強く要望する。

記

- 1 幼児教育・保育の無償化等の具体化に向けては、地方自治体と十分に協議し、その意見を反映するとともに、新たに生じる負担については、国の責任においてその財源を確保すること。
- 2 保育人材の確保に係る一層の支援や、保育士の処遇改善など保育の担い手の確保に対する財政措置など必要な支援策を講じること。